

評価活動における〈協働〉関係構築

大学評価室担当常務理事 佐藤良一 1

2014年度 大学評価結果(教学部門) 2~3

シリーズ「内部質保証の在り方を考える」対談(第7回): 「スーパースーパーグローバル大学創生支援」における アクションプランの実現を目指して

大学評価室長 八名和夫 × 教育支援統括本部長・学務部長 近藤清之、
学務部教学企画課長 田中一平、
グローバル教育センター事務部グローバルラーニング課長 沖田吉史 4

2014年度 新入生アンケートの結果から 5

活動報告／編集後記 6



大学評価室担当常務理事
佐藤 良一

MESSAGE 1

評価活動における〈協働〉関係構築

生きている組織、そしてそれを構成する人々は多面的な属性をもつ。単一の尺度では測れない内容の豊富さが組織の活力の源でもある。多要素を単一要素に変換するにはある種の恣意性、ないし価値判断が入り込まざるを得ない。従って、評価する側にも、評価される側にも不完全性を認める「謙虚さ」が求められる。不完全さを内包する判断結果であるとしても、そこには、往々にして自己評価では気付かない〈発見〉がある。発見の積み重ねが、反省という過程を経て、組織と人を活かすことになる。とはいえ、評価する/されるという過程が単なるルーティーンになってしまえば、気づきをもたらすことはない。

評価活動は定められた時間間隔で反復されざるを得ない

ので、表面的に形を整えることだけに注力してしまう危険性と隣合わせである。それを回避するためには、評価過程自体を相対化しなければならない。直接・間接に評価活動に携わった者が一堂に会して、対話をとおしてそれぞれの経験を共有するという方法が考えられる。その点からすれば、本学の自己点検懇談会は先駆的な試みであり、個別・分散的におこなわれた評価活動を統合する上で有効に作用している。

評価活動を実質化するためには、学部・大学院をはじめとする各部局の自律性を基礎にしつつ、全学的な広がりのある〈協働〉関係を構築しなければならない。

2014年度 大学評価結果(教学部門)

八名委員長が総長に報告

大学評価委員会では、本年5月より「2014年度評価計画」に基づき学部等の評価を進め、その結果を9月3日の常務理事会に「大学評価報告書(教学部門)」として提出しました。総長への報告のなかでは(1)本年度策定された第II期中期計画に、HOSEI2030やSGUのビジョンを取り入れ、全学で力強い方向性を持たせること、(2)教育の質保証に向けた実効のあるPDCAサイクルを確立させるために、構成員が高い意識を共有すること、大学評価室として質の高いエビデンスの収集・分析結果を提供してゆくことの重要性が認識されました。

以下に、報告書の中から、八名大学評価室長による総評を編集して掲載いたします。



2014年度自己点検・評価活動(教学部門)の総評

大学評価室長 大学評価委員会委員長 八名 和夫

1. 2014年度自己点検・評価活動について

2014年度の自己点検・評価活動の方針として、(1)現行の自己点検・評価活動の継続、(2)前回認証評価結果への対応、(3)第II期中期目標(2014～2017年度)の設定の3点を自己点検委員会で定め、6つの評価基準(教育課程・教育内容、教育方法、教育成果、教員・教員組織、学生の受け入れ、内部質保証)に絞り実施した。以下に、自己点検・評価の進捗及び結果を紹介する。

2. 評価結果

2-1 現行の自己点検・評価活動の継続について

大学評価委員会による評価結果から重要と思われる点を、学部、大学院、通信教育、研究所毎に要約する。

学部・大学院について

【カリキュラムの順次性・体系性】

学部においては教育課程について各学部ともコース制、履修モデル、科目群の整備等を通じてカリキュラムの順次性、体系性を整備しつつある。ここで科目群の整備とは従来の教養・専門といった大きな枠組みに留まることなく、教育内容を明確化する科目分類を行うことを指す。しかしながら、グローバルな単位互換への対応を視野に入れたカリキュラムの整備という意味ではグローバル教養学部の科目ナンバリング、デザイン工学部都市環境デザイン工学科、建築学科のJABEE認定カリキュラム、情報科学部のJ07/ACM準拠カリキュラム等に留まる。各学部において国際水準の教育が提供されていることは論をまたないが、今後そのことが明示されるようなカリキュラム組織化が望まれる。

【グローバル化対応】

大学全体でグローバル化に取り組む機運があり文部科学省「スーパーグローバル大学創生支援」事業への申請がなされたことを期に、今後、教育プログラムの本格的なグローバル化に対して組織的な取り組みが望まれる。

大学院については、「海外における研究活動補助制度」を活用した国際会議での研究発表の奨励、客員教員による講義などが定着している。英語論文作成を支援する科目を設ける研究科も少なくない。本格的な国際化プログラムとしては人文科学研究科の「EUエラスムス・ムンドゥス」プログラムへの参加、情報科学研究科における中国ソフトウェア学院とのダブルディグリープログラム等が高く評価される。学部同様グローバルな教育プログラム提供に向けた組織的な取り組みが望まれる。

【授業時間の確保】

学習時間確保の施策として多くの学部が履修単位の上限設定をあげているが、これは学生が規定の時間を予習、復習に費やすことが前提である。この前提を実質化するため図書館が提供する学習アドバイザーをはじめとする学習支援活動、学部レベルの組織的な学習支援など学生の自発的な学習を促す取り組みなどがある。しかしながら十分に学生の学習時間が確保されているという定量的なエビデンスは示されておらず、今後、定量的な調査と実効ある学習時間確保の施策が求められる。

大学院においては研究指導が中心であるため、授業に対する学習時間の実態について把握されていない。また、研究についても学習時間を明確に意識した指導は行われていない。今後リサーチワークに加えてコースワークの充実が図られる過程で教育の質保証の観点から検証が必要となろう。

【シラバスに基づいた授業展開について】

学部において、シラバスの書式・内容に関する検証を組織的にしている学部は少なくないが、シラバスに従った授業が実施されているかについて、その検証は十分とはいえない。

大学院においては、シラバスの書式・内容の適切性、シラバス通りの授業が行われているかについて組織的な検証がなされていない研究科が多い。

【成績・教育成果評価】

成績評価についてはGPAやGPCAの分布データを教員内で共有することによりおおむね適正化されてきている。教育成果については広い意味でディプロマ・ポリシーに謳われた能力が涵養されているかの検証や、専門知識、スキルに限らず卒業生に求められる広範な能力についてアウトカム評価を適正に行うことが今後求められる。

大学院において、コースワーク科目の成績評価については学部に対する評価に準ずる。大学院における総合的なアウトカム評価については学位審査により行われている。各研究科とも学位審査基準を設けるなど学位審査は適切に実施されているが、今後学位論文に関して学問的水準の評価に加えて研究倫理が遵守されているかのチェックにも留意されたい。学位授与率については学位の水準を保つことと両立させることを念頭におきつつ、今後その推移を見守りたい。

【教員の資質向上の取り組み】

FD推進センターが推進している相互授業参観については組織的に取り組む学部が増え、数値目標を設定する学部もある。個別の取り組みも多数行われているほか、学生モニター制度による学生からの意見を取り入れる学部もある。

大学院においては修士論文の発表会で他研究室大学院生の研究成果を聞く、また副査として論文審査に加わる、紀要に教員の論文リストを掲載する、教授会で受賞報告を行うことにより研究成果情報を共有し、相互啓発を行う等の実践にとどまり特段とりあげる活動は認められなかった。

【質保証委員会】

全学部、研究科に質保証委員会が設けられ、客観的なチェック機能を持つ体制にあることは高く評価される。なお、大学評価室としては自己点検PDCAサイクルにおけるチェック機能(C)と改善(A)に向けた提言を行うことを質保証委員会の核となる機能(狭義の質保証委員会の役割)と位置付けおり、このことを学内に周知してゆきたい。各学部・研究科においては狭義の質保証の役割を核として今までどおり広範な質保証の取り組みを進めて頂きたい。

【教育開発支援機構】

FD推進センターでは5つのプロジェクトが活発に活動し、教育および学びの質的向上をはかる方策を実施している。市ヶ谷リベラルアーツセンターでは「市ヶ谷教養教育体系化プロジェクト」の議論を受け、効果的な教養教育課程が編成されることが期待される。学習環境支援センターは学習支援環境の整備・改善に精力的に取り組んでいるが、特に学生センターと連携した「学生モニター制度」など、さまざまな取り組みにおいて、学生みずから関与する施策を導入している

点は高く評価される。小金井リベラルアーツセンターにおいては理系基礎科目の点検評価、国際化に対応できる英語力の強化に取り組んでいる。

【通信教育部】

通信教育部は2013年度に通学課程に準じた教育レベルを目標にカリキュラムを一新したことは高く評価される。今後、その効果に対する検証が重要であり、各種データの収集や学生アンケート等による検証を進めるとともに、生涯学習に対応したさらなるカリキュラムの充実、スクリーニング、Webを活用した学びへの対応等に取り組み、成果を

挙げることを期待したい。

【研究所】

野上記念法政大学能楽研究所が「能楽の国際・学際的研究拠点」として認定され、国際日本学研究所、マイクロ・ナノテクノロジー研究センターが「戦略的研究基盤形成支援事業」に認定されるなど質の高い研究活動が行われている。昨年度発足した研究所長会議によって研究紀要、研究所主催のシンポジウム等各種イベント記録を横断的に閲覧できるホームページが開設されたことは高く評価される。

2-2 前回認証評価結果への対応について

11の努力課題に対して2016年7月末日を期限として、大学基準協会に「改善状況報告書」の提出が義務づけられている。法学部、文学部、現代福祉学部についてはすでに教員の採用、昇格内規の策定、アドミッション・ポリシーの改訂等で対応済みである。経済学部においては教員組織関係の指摘に対して講師から准教授への昇格基準を2014年度末までに策定することにより対応予定。また、ゼミ希望学生が履修できない状況についてオンライン登録システムを構築、今後の改善が見込まれる。入学定員超過を指摘されたデザイン工・理工学部においてはその後定員管理を注意深く行っており改善が見込まれる。

大学院の多くの研究科で指摘された博士後期課程コースワークの検討・実施という努力課題について各研究科で検討が進められているが、現状分析と課題の検討の段階に留まっている研究科もあり、具体的な施策策定に向け努力が求められる。「教育課程の編成・実施方針」「学生の受け入れ方針」に関する努力課題については、おおむね対応が進んでいる。

2-3 第Ⅱ期中期目標（2014-2017年度）の設定について

抽象度の高い目標を設定し、第Ⅰ期中期目標をそのまま第Ⅱ期中期目標としているケース、年度目標が年度内に完結しないと思われ、むしろ中期目標とすべきケースなど目標設定の在り方に問題のあるケースが散見された。経済学研究科ではPhD5年一貫コースにおけるコースワーク・リサーチワーク及びM.A.コースにおけるコースワーク・リサーチワークの整備充実を中期目標として挙げているが、4年間の期間で達成すべき意欲的で明確な目標を示した典型例と言える。

3. おわりに

評価にかかわる今後の大きな課題として客観的な評価指標を設定し、エビデンスに基づく適正な評価を行うことを挙げたい。そのためにも評価に資する質の高い情報の収集と分析が欠かせない。キャリアデザイン学部の自己点検表の作成等はその先行事例といえるが、大学全体のIR機能としてより組織的な対応が求められる。2019年に予定されている大学基準協会の次回認証評価では第Ⅲ期評価システムによる評価が行われる。その内容は自己点検・評価の実施に関連して大きな意味を持つが、大学としては、その動向を注視しつつも、現時点でその内容にとらわれることなく、むしろ主体的に内発的な問題意識・視点に従って教育の質保証に向けて評価活動を行うことが重要であると考え。

2014年度自己点検・評価活動

他者の視点に立つ自己点検—キャリアデザイン学部における自己点検の取り組み—

自己点検委員会副委員長・キャリアデザイン学部長 金山 喜昭

自己点検は外部評価より適正さを有する、というのは私の持論です。なぜならば、自分たちが働く職場は、誰よりも自分たちが一番よく知っているからです。外部評価は、知らないからこそ客観的に見ることができるといえる利点もありますが、その職場を知らない者が評価をすることを義務づけられると、どうしても形式的なものになりがちになります。

しかし、自分たちの仕事の結果を、他者の視点に立ち、自らを律して点検することができるならば、それは最も効果的な評価手法になるのではないのでしょうか。

そのための具体的な手法として、キャリアデザイン学部では、昨年度から自己点検表の作成をはじめました。学部運営・アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーのそれぞれの項目にわたる118項目の指標を設定し、学部創設年から経年的に各指標を数字上から変化を追うことができるものです。FDミーティングでも活用していますが、全教員が学部の現状を点検する上で役立っています。

皆さんの職場でも、自己点検の取り組みを工夫してみたいかがでしょうか。

2014年度大学評価委員会委員および評価員

I 大学評価委員会委員

区分	氏名	所属学部等
委員長	八名和夫	大学評価室長
副委員長	水野節夫	社会学部教授
委員	佐藤良一	大学評価室担当常務理事
	河野康子	法学部教授
	宮川雅	文学部教授
	大沢暁	国際文化学部教授
	中村律子	現代福祉学部教授
	崎野清憲	理工学部教授

委員	長田敏行	生命科学部教授
	生和秀敏	広島大学監事（前公益財団法人大学基準協会特任研究員）
	塚田茂	学校法人総持学園 鶴見大学事務局次長（前学校法人駒澤大学執行理事）
	松原康雄	明治学院大学副学長・社会学部教授
	結城章夫	前山形大学長
	牧野大輔	監査室長

II 評価員

氏名	所属学部等
和田幹彦	法学部教授
福田由紀	文学部教授
塩沢裕仁	文学部准教授
原伸子	経済学部教授
森博美	経済学部教授
奥武則	社会学部教授
長谷部俊治	社会学部教授
福多裕志	経営学部教授
鈴木正道	国際文化学部教授
森村修	国際文化学部教授

後藤彌彦	人間環境学部教授
石井享子	現代福祉学部教授
小池誠彦	情報科学部教授
小門裕幸	キャリアデザイン学部教授
安藤直見	デザイン工学部教授
高見公雄	デザイン工学部教授
平原誠	理工学部准教授
川口悠子	理工学部専任講師
佐藤勉	生命科学部教授
新谷優	グローバル教養学部准教授
日浦幹夫	スポーツ健康学部教授

シリーズ「内部質保証の在り方を考える」対談(第7回) : 「スーパーグローバル大学創生支援」におけるアクションプランの実現を目指して

八名 和夫[大学評価室長] × 近藤 清之[教育支援統括本部長・学務部長]・田中 一平[学務部教学企画課長]・沖田 吉史[グローバル教育センター事務部グローバルラーニング課長]

今秋に採択された平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)」(以下、『SGU』という)の本学構想調書「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成」について、申請業務の中心となった職員管理職3名の方に座談会形式でお話いただきます。

★大学の理念・目的からSGU構想調書の概念へ

八名 SGU構想調書を拝見しました。まず大きなビジョンがあり、それを達成するための5つの目的と10年間のロードマップ、目標管理、約40ものアクションプランを記した壮大な計画になっています。特に、大学の理念、建学の精神から演繹されるような達成目的になっているのが印象的です。

沖田 総長は各所で、今回のSGU構想は法政大学がこれまでの流れの中で行ってきたものを発展させていくためのものだ、と仰っています。本学のグローバル化の歴史、清国留学生法政速成科に代表されるアジアとの深い関わりなどを紐解く中で、これらの歴史が大学の理念・目的「『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」に一致する、また、課題解決先進国として日本が取り組んできたことを世界に向けて発信したら求心力があるのではないか、という総長のアイデアが出てきました。それを伺って、我々も大学の理念とSGU構想とをバラバラにするのはよくない、と気づきました。

八名 大学の自発的な方向性に整合のとれた目標設定になっており、学内合意の上で実現しやすいということですね。それに対して、教学事項を含む様々な各プランを文部科学省が定めた申請フォーマットに落とし込んでいくのは大変な作業だったと思います。

沖田・田中 各プランの項目は文部科学省によりある程度既定されているので、依頼部局がはっきりしていてもしる進めやすいのですが、理念や目的、キーワードは熟考や改訂を重ね、20バージョンほど検討しました。構想調書の中で最も重要なのは、概念図とキーワードだという情報を得ていたのので、そこにかかなりのエネルギーをかけました。

八名 こうした大きなプロジェクトを教職協働で達成したのは初めてではないでしょうか。

田中 2013年秋に学部長を中心としたSG30研究会が発足し、2014年3月には今期役員を中心としたSGU申請準備委員会が設置され、公募要領が公表されてからは加速度的に教職の協力体制が強化されたと思います。

沖田 本来は企画戦略本部が全学的な事業の企画を行うのですが、今回は理事が委員会に入って直接考えてくださったのが大きかったかもしれません。また、途中で学部・研究科教授会の意見を聴取しながら進めていったので、丁寧なプロセスを通じて総長のリーダーシップが発揮されていったのはよかったと思います。

八名 総長が中心概念を提案したとのことですが、それ以外の、各学部・研究科に散在している既存の取り組みをうまく総合して配置したのは事務の功績だと思います。

近藤 構想の実行段階では事務職員の役割が大きくなってくるといでしょう。教員は所属学部のことは詳しいですが、全学的な

視点は持ちにくいので、学部横断的な教育課程のコーディネートやマッチングとなると、事務職員の力が必要になると思っています。

八名 本構想を質量ともに確実に実現するために、どのような仕組みがありますか。

田中 文部科学省による3年ごとの中間評価や事後評価に加え、大学独自の外部評価制度で各プランの定性的・定量的な実行状況を評価することにより、目標の進捗管理や質保証を行う仕組みとなっています。

八名 多くのステークホルダーの協力を得るために、ロードマップと進捗状況の可視化が有効かと思いますが、今後、本事業をどのようにキャンペーンしていく予定でしょうか。

田中 全学部長がコミットするグローバル戦略本部が設置されましたので、その会議で学内的な意思決定や周知を行っていきます。また、教職員向けのキックオフ会やマスコミ懇談会、各種媒体での周知を考えています。海外卒業生ネットワークの組織化を通じてインターンシップの受け入れ先を探すなど、発展させる予定です。

八名 構想調書にはIR機能の強化・充実が謳われています。

近藤 SGU構想は単に留学生数を増やすなどの数値的な現象にとどまらず、規模壮大な大学全体の教学改革になると思います。すでに国際通用性の観点から、ナンバリングやGPAの活用、学年暦などの検討を開始しています。今後は、国内学生と留学生の学習傾向の違いなど、教学IR的な分析情報が寄与することになると期待しています。

八名 最後に、職員のグローバル化についてはどのようにお考えでしょうか。

近藤・沖田 現場職員の意識をより高めていきたいですね。留学生が窓口に来たらゆっくりとわかりやすい日本語で話す、といったことでもよいと思います。なお、自主的な若手職員グループが、冊子「大学職員のためのとっさのひとこと英会話」を作成しました。我々管理職は、課員の皆さんが海外研修に応募しやすい雰囲気を作っていきたいですね。

八名 SGU構想の今後に期待しています。本日はありがとうございました。



左から八名大学評価室長、近藤統括本部長、田中課長、沖田課長

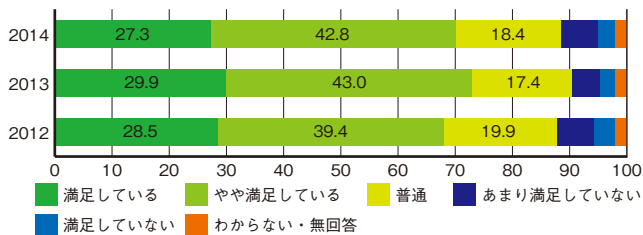
2014年度 新入生アンケートの結果から

年度比較を中心に

大学評価室では、2014年6月から7月にかけて、新入生を対象としたアンケートを実施しました。アンケート結果の中から一部抜粋し、満足度の年度比較を中心に紹介します。[有効回答数：5,526件（回収率：81.2%）]

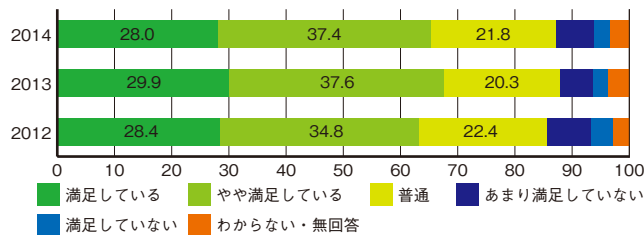
I 法政大学および入学学部に対する満足度

図1：法政大学に対する満足度 全学（%）



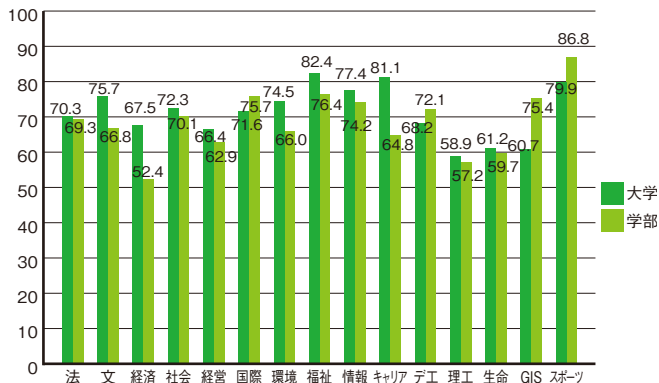
大学に対する満足度（「満足している」と「やや満足している」の合計、以下同様）は70.1%で、2013年度（72.9%）と比べ2.8%減少しました。

図2：入学学部に対する満足度 全学（%）



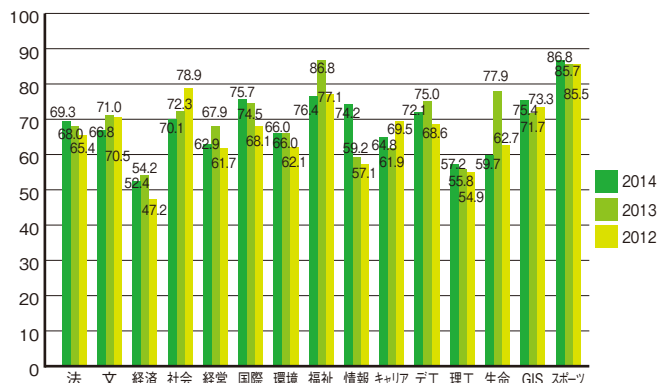
学部に対する満足度（65.4%）についても大学満足度同様に若干の減少があり、2013年度（67.5%）に比べ2.1%減少しました。また、過年度同様に大学満足度に対し、学部満足度が低いという結果となりました。

図3：学部別の満足度比較（%）



大学満足度は、現代福祉学部（82.4%）、キャリアデザイン学部（81.1%）で8割を超えました。半数以上の学部で満足度が7割を超えています。また、15学部中11学部で、大学満足度が学部満足度を上回っています。

図4：入学学部に対する満足度の年度比較（%）

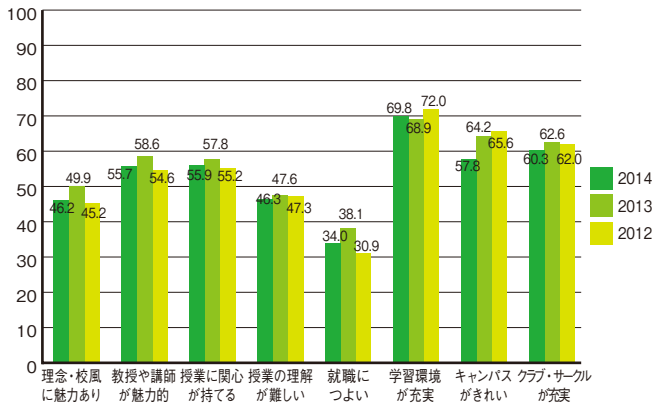


15学部中7学部で2013年度を上回りました。そのうち法学部、国際文化学部、情報科学部、理工学部、スポーツ健康学部では3年連続で満足度が上昇しました。特に情報科学部は2013年度と比較して、満足度が15%増加しており、大幅に向上しています。

II 法政大学および入学学部について

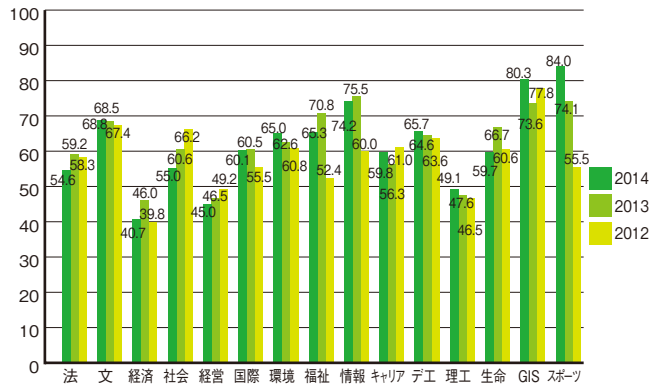
図5：法政大学および入学学部についての感想

「そう思う」+「いくらかそう思う」の合計 全学（%）



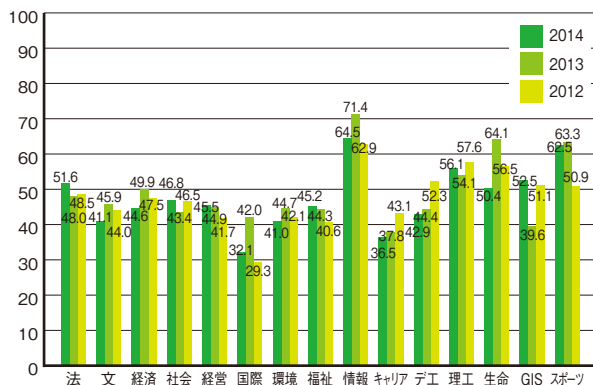
「授業の理解が難しい」と感じる学生について上昇が続いていましたが、2014年度は2013年度と比較してわずかですが減少（1.3%減）しました。「就職につよい」と感じる学生は過年度同様に4割を切っており低い割合を示しています。

図6：授業に関心がもてる（学部別年度比較）（%）



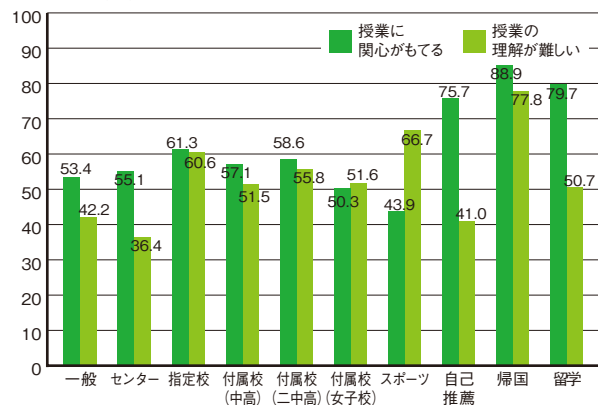
肯定的回答は、スポーツ健康学部（84.0%）が最も高く、情報科学部（74.2%）、GIS（80.3%）で7割を超えました。経年比較では、スポーツ健康学部は2013年度と比較すると9.9%増加、2012年度と比較すると28.5%の増加と大幅に増加しています。

図7：授業の理解が難しい（学部別年度比較）（%）



「授業の理解が難しい」と回答した学生は過年度同様に情報科学部（64.5%）が最も多く、スポーツ健康学部（62.5%）と続く。2013年度との比較では、GIS（39.6%→52.5%）が10%以上増加している。一方、生命科学部（64.1%→50.4%）は大幅に減少している。

図8：「授業に関心がもてる」と「授業の理解が難しい」の入学経路別集計（%）



「授業に関心がもてる」は、自己推薦（75.7%）、帰国（88.9%）、留学（79.7%）で高く、「授業の理解が難しい」では、スポーツで6割以上が難しいと回答しており、「授業に関心がもてる」を大幅に上回っています。

アンケート結果については、大学評価室ホームページに掲載しています。

活動報告



2014年度自己点検・評価報告書（教学部門）を刊行しました。

2014年度の自己点検・評価活動の成果をまとめた「2014年度自己点検・評価報告書（教学部門）」を刊行しました。各学部等の自己点検結果、大学評価委員会の評価結果を掲載しています。報告書は各運用単位の責任者に配布したほか、大学評価室ホームページでも公開しています。秋学期からの各運用単位における質保証活動での利用が期待されます。

第1回自己点検懇談会（大学院）を開催しました。

日時：2014年10月31日（木）第1部 10:00～12:00 第2部 13:00～15:00

場所：ボアソナード・タワー 26階A会議室

大学院対象としては初めてとなる自己点検懇談会を10月31日（木）に開催しました。各研究科の自己点検・評価活動を情報交換することにより、さらなる大学院の充実を目指すことを目的に、「教育の質保証に向けたこれまでと今後の取り組みについて」をテーマに掲げ、各研究科から発表が行われました。なお、第1回となる今回は、午前・午後の2部制で行われ、田中総長、佐藤常務理事をはじめ、役員、大学評価委員会委員、事務職員など多数の皆様にご参加いただきました。



2014年度保護者アンケートを実施しています。

11月から12月にかけて保護者アンケートを実施しています。



2014年度の大学評価が確定し、自己点検・評価活動が無事に終了しました。ご協力いただきました皆様に御礼申し上げます。自己点検・評価報告書をホームページ上で公開しておりますので、ご利用いただければ幸いです。また今回のシリーズ対談では、本学が採択を受けた「スーパーグローバル大学創生支援」を取り上げました。今後は本学のグローバル化への取り組みが一層進むと思いますが、本取り組みにおいてPDCAサイクルが機能するよう大学評価室として支援していきたいと思っております。（坂本）

